

2018年度 事業計画

2018年4月1日 ～ 2019年3月31日

2018年度 事業計画 (Vision2018)

2017年の「日本の広告費（電通発表）」は6兆3,907億円、前年比101.6%と、6年連続で増加しました。世界経済の回復と企業収益の拡大、雇用環境の改善や円安株高など景気を後押しする景況の中、特にインターネット広告費が全体を押し上げ、通年で前年比101.6%となりましたが、4マスは98%に留まっており、デジタルへの対応が急務になるなど、様々な課題が顕著になってきています。

2018年度、我々JAAAは、広告業界を取り巻く環境変化と様々な課題に対応し、変革の時代を迎えた広告業界の将来の発展のために新たなスタートを切る年とします。そこで、2018年度事業計画として以下の「ビジョン」を掲げ、活動を進めてまいります。

「JAAAは、激変する広告業界を支え、業界をリードするエンジンとなる」

－ 業界課題への対応力・解決力を強化し、次世代を見据えた魅力的な業界作りを目指す－

この考え方のもと、JAAAは、従来の協会内外のネットワークに留まらず、異業種も含めた様々な企業・個人をオープンリソースとして位置付け、その有効的な活用と運用により、会員社への人材育成や人材確保、新たなコミュニケーション開発など、業界のイノベーションに貢献していきます。

広告業界を取り巻く環境変化と様々な課題に対応し、協会として、会員社と一緒に解決すべきテーマに積極的に取り組むことで、変革の時代を迎えた広告会社と広告業界のために、その中核組織として新たなチャレンジを始めます。

また、広告会社間・業界間での新しい協働体制を作り、会員企業の働き方改革や人材確保の支援、業界共通の課題や指標の提案、広告の魅力を世の中にPRする施策等を通じて、広告会社の成長と業界の発展に貢献し、魅力ある広告業界を作りあげていきます。

広告会社が広告主や媒体社、そして生活者のパートナーであり続けるために。

JAAAは広告会社をサポートし、リードする役割となることを目指します。

そのためにも、所属員ひとりひとりが成長し、改革の意思を持ち続けることが重要であり、ビジョンを実行に移すための努力を日々続けてまいります。

会員社の皆様、関係各位の皆様のご支援ご協力をよろしくお願いいたします。

・・・その実現のために、以下のアクションプランを提示します。

◆ビジョン達成のために、新たにテーマとして掲げ、強化すべき「3つの柱」◆

1) 業界全体の課題を集約し、解決するための体制づくり

働き方のような大きなテーマや、業界共通指標の作成など、広告会社が協力して解決にあたるために、JAAAが中心となって業界内の協働スキームを作ります。また、広告業にかかわる他の団体とも一緒になって広告業界全体を考え、課題解決していくための協働体制を築くことにもチャレンジします。

⇒推進のために「横断プロジェクト」を設置し、情報共有と課題発見・解決にあたります。

2) 人材育成の新たな仕組みづくり

広告人材の確保・流出防止が業界全体と会員社にとって大きな課題となってきました。広告業界の次世代を支える若者を採用・育成し業界を活性化するために、新人セミナーに続く若手育成セミナーの実施、新しいチャレンジを称える場づくり、異業種との連携によるセミナーや学生に向けた業界アピールの施策など、対応策を企画検討し、実行していきます。

⇒実施に向けて「教育セミナー委員会」を改称・機能拡大し、「人材育成委員会」として新たにスタートさせます。

3) デジタルへの対応強化、次世代データマーケティングへの対応

進化するデジタル・トランスフォーメーションに向けた対応として、デジタル領域（特にテレビ×デジタルに代表されるデータマーケティング課題）への本格対応を進めます。拡大するインターネット広告への対応として、課題の整理と解決策の検討を進め、インターネット広告小委員会・テレビ小委員会・メディア調査研究小委員会等で横断的な活動を行い、日本アドバタイザーズ協会や日本インタラクティブ広告協会等の関係団体とも連携して、活動を活性化させていきます。

⇒メディア委員会傘下に「デジタル戦略プロジェクト(仮称)」を発足させ、課題に取り組みます。

◆今後も継続して、強化していくべき領域◆

■「働き方改革」のさらなる推進

昨年度、広告関係4団体で「円卓会議」を開催し、広告主・制作会社も一緒になって働き方改革を考え、ガイドラインを策定しました。今後も、広告会社の労働環境改善に向け、広告会社それぞれが独自に進めている施策を支援しつつ、業界全体での働き方改革の課題と施策を共有し、各領域・業界団体における「新しい働き方」のための活動を拡大・推進していきます。

■メディアビジネスの活性化

昨年度も検討を続けた「既存メディア価値の再構築」を積極的に進めることに加え、「次世代のメディア価値創造」をテーマに、メディアビジネスの活性化を推進します。

業界共通指標（広告効果測定）の精度向上ならびに成功事例などを、セミナー・勉強会の開催を通じてセールス現場への提案力強化として推進していきます。

■クリエイティブの強化

アイデアとクリエイティビティこそが、これからも広告ビジネスの根幹であり武器であることを再認識し、デジタルを含む広告クリエイティブの凄さ・素晴らしさを広く世の中にアピールし、業界の発展と成長を支える柱としての活動を推進します。

具体的には、クリエイティブ研究会の開催の他、若手クリエイターが活躍できる新たな発信の舞台を企画することで、デジタルを含む新しいクリエイティブの魅力を広く内外に発信し、若者にとって魅力ある業界のアピールに繋がります。

■PR戦略の再構築

会員社にJAAAの活動をもっと理解・協力していただくために、また広告の魅力を広く世の中に発信し業界を活性化するために、広告のPR・広告業界のPR・JAAAのPR、というそれぞれの視点で広報PRの在り方を検討し、魅力ある広告業界作りのために、必要な情報を発信するための「PR戦略」スキームを再構築します。

＜委員会の活動計画＞

【1】正副理事長直轄「特別委員会」

昨年度に引き続き、広告関係4団体による「円卓会議」を開催し、働き方の改革に向けて更なる施策検討を進めます。まずは「広告制作取引『受発注』ガイドライン」を関係団体を中心に展開し、新たに「広告制作プロセスマネジメントハンドブック」を周知することで、長時間労働削減の理解促進を図ります。今後は、全国広告業団体への展開を進めると同時に、デジタル、イベント、メディアなど新たな領域の施策検討も行っていきます。

【2】CM素材オンライン運用推進プロジェクト

関係する「デジタル特別委員会」「テレビ小委員会」「情報システム小委員会」「営業課題検討小委員会」「制作取引小委員会」「著作権小委員会」の横断プロジェクトを推進し、関係ステークホルダーへの説明等の周知活動等を通じて、テレビCM素材オンライン運用の普及に努めます。

【3】メディア委員会

広告メディアの研究・課題対応のために、各小委員会での検討、関係団体との意見交換を進め、委員会横断でのプロジェクトやワーキングを組成して、業界全体の課題への対応を進めます。また、今期の重要課題となっているデジタル対応強化のために、メディア委員会傘下に「デジタル戦略プロジェクト（仮称）」を設置し、将来に向けた戦略的対応を推進します。

【3-1】デジタル特別委員会

オンライン運用の普及促進の為に戦略プロジェクトとして、「CM素材オンライン運用推進プロジェクト」を推進し、今までに蓄積した知見とノウハウを基に、オンライン運用の普及・周知を推進します。また、日本民間放送連盟の協力のもと、全国各地でテレビCMオンライン運用の意義やメリットの共有を図るための説明会等を実施していきます。

【3-2】テレビ小委員会

以下のワーキンググループ（以下WG）を中心に、テレビ広告の活性化と業界課題解決に向けた活動を進めていきます。

① 2020テレビ視聴データの在り方をテーマに、生活者の環境変化に伴うデータの在り方やテレビCMの価値などビジネスモデルの研究（オーディエンスデータWG）②視聴データの研究をベースに「テレビ広告ビジネス・フォーラム」の企画と実施（フォーラム実行WG）③自然災害・緊急対応時のCM研究、CM考査に関する意見交換（有事WG／考査検討WG）④4K放送開始

に向けた4KCM素材の搬入等運用の検討（4KCM運行WG）⑤放送確認書の精度向上のための「放送確認書誤記載調査」の実施、誤記載減少の活動（放送確認WG）⑥字幕付きCMの研究と、字幕付きCM普及推進協議会の活動推進、周知活動（字幕付きCM検討WG）。

また、「CM素材オンライン運用推進プロジェクト」に協力してオンライン運用の周知を進めると同時に、広告事業者コードの普及促進を図ります。

その他、「テレビ広告懇談会」にて、日本民間放送連盟と広告取引に関する協議を行っていきます。

【3-3】ラジオ小委員会

ラジオCM素材オンライン運用について日本民間放送連盟と合同で検討を行い、広告EDIセンターとも協同して「ラジオCMの取引EDI実運用に向けた活動」を推進、オンライン利用促進のための周知活動を行います。

また、ラジオ広告活性化に向けた活動・研究として、radikoとの情報共有、ラジオに関わる新たな動き等の情報収集と対応を進めます。

【3-4】新聞小委員会

新聞広告の発展と価値向上のために、関係団体と協力して、会員社対象の施策の実施による啓発活動を進めます。

また、新聞広告の信頼性確保のために、掲載確認に関して第三者機関のモニタリング調査による掲載確認の実施、日本新聞協会加盟新聞社からの報告書提出依頼を進めます。

【3-5】雑誌小委員会

雑誌広告の価値向上のために課題の整理と解決策の検討を行い、雑誌広告セミナーの実施等を通じて、会員社への情報提供を進めます。

また、雑誌広告デジタル送稿推進協議会との協力体制により、オンライン送稿のさらなる普及促進に努めます。

【3-6】交通広告小委員会

日本鉄道広告協会、関東交通広告協議会等、関係団体との連携と情報交換を進め、交通広告の価値向上に向け、交通広告セミナー実施等の検討を進めます。

【3-7】インターネット広告小委員会

デジタルマーケティング領域における広告会社のプレゼンスアップを目的として、関係団体・関係各社との連携を図り、「インターネット広告における運用型広告取引ガイドライン」「インター

ネット広告サービス規約モデル案」の周知促進等により、会員社の課題解決に努めます。

また、ビジネス拡大に資する健全な市場構築を目指し、広告主も注目する先端領域における情報収集とナレッジシェアのために、会員社向け「インターネット広告基本セミナー」をはじめ、各種セミナーの実施等を推進していきます。

【3-8】メディア調査研究小委員会

メディア調査・メディアソリューションに関する研究ヒアリング、業界共通指標に関する研究を通じて、業界のメディア課題解決の研究を進めていきます。

また、業界共通指標の動向把握、最新の調査手法研究、今後の共通指標データ策定等について関係委員会と連携し、対応を進めていきます。

【4】クリエイティブ委員会

クリエイティブ関係者の資質向上とクリエイティブに関する研究、情報交換等を目的に、各小委員会とも連携して活動を進めます。

2017年クリエイター・オブ・ザ・イヤー賞については、昨年度の選出を受け、定時総会記念式典での表彰式の実施、クリエイターズ・オブ・ザ・イヤー特集（J A A Aレポート臨時増刊号）の発行、また、クリエイティブ研究会として、東京をはじめ、各地区広告業協会との共催による研究会（名古屋・札幌・静岡・大阪・福岡・京都）を開催します。さらに、2018年クリエイター・オブ・ザ・イヤー賞の募集及び審査を推進します。

【4-1】賞実行小委員会

「クリエイター・オブ・ザ・イヤー賞」の実施、運営に加え、規約・応募要項の検討等を行い、賞のスムーズな実行を推進します。

【4-2】著作権小委員会

委員会の活動を通じて、著作権に関する各団体との協議・連携・検討、著作権的視点からの様々な研究や権利に関する調査の研究、CM素材オンライン運用推進プロジェクトへの参画等を行い、著作権問題に関する課題解決に努めます。

【4-3】制作取引小委員会

広告会社や制作会社等と向き合うことで、CM制作に関する課題の研究、CM素材オンライン運用への貢献等を進めていきます。また、正副理事長直轄「特別委員会」との連携で、制作取引における業界標準の策定等を検討し、広告業界の「働き方」改革への課題解決を推進します。

【5】海外交流委員会

海外広告研修団（欧米）、スパイクスアジア研修ツアー（アジア）を通じて、会員社の海外研修を支援すると同時に、その研究成果を発表・共有することで、業界全体の海外展開をサポートします。

【6】取引合理化委員会

広告会社の経営合理化に関する諸問題を研究し、業界共通の課題解決のために活動を進めます。

【6-1】取引合理化小委員会

経理業務に関する情報交換、課題の検討・研究、下請適正取引等のための推進活動、下請法改正に向けての情報交換・勉強会の実施等の活動を通じて、経理領域における業界共通の課題共有と解決を図ります。

【6-2】情報システム小委員会

情報システムに関連する情報交換やアンケート調査を行い、直近の課題について委員各社間で情報共有を図り、J A A Aレポートに掲載、会員に共有します。また、CM素材オンライン運用推進プロジェクトへの協力、メディア委員会に属する各小委員会との連携等を通じて、課題解決に向けた活動を行います。

【6-3】ビジョン小委員会

若手ワーキンググループをサポートし「広告業界の若手が選ぶ、コミュニケーション大賞—Innovative Communication Award(ICA)—」の運営を行います。また、広告取引と広告業の在り方、業界活性化のための施策を研究していきます。

【6-4】営業課題検討小委員会

広告会社の営業諸課題について、会員社営業セクションへの情報共有を行うとともに、各委員会の課題解決に際して、会員社営業セクションからフィードバックを行います。

また、CM素材オンライン運用推進プロジェクト、「働き方改革」委員会への協力をはじめ、広告会社の営業課題の情報共有や意見交換を推進していきます。

【7】人材育成委員会（教育セミナー委員会より改称）

教育セミナーを通じて会員社の社員育成をサポートすると同時に、広告業界の人材育成や人材確保の支援を目的として、様々な事業を検討し、実施していきます。

第46回新入社員教育セミナーでは「広告ビジネス入門新版」を使用し、会員社講師による講義とワークショップによる討議を行います。また、第24回フォローアップセミナーでは、半年後の成長の機会と捉え、講義とワークショップで新たな気づきと仕事への意欲向上を目指します。

また、会員社に向けた英語学習法セミナー、「広告と人権」セミナーのほか、各種セミナーへの講師派遣や人材育成に向けた会員社対象の新規セミナーの検討・実施を推進します。

【8】懸賞論文委員会

会員社社員を対象とした懸賞論文募集事業を行います。2017年度「第47回懸賞論文」の表彰式（2018年5月31日定時総会記念式典にて実施）、入賞・入選作品集（J A A Aレポート臨時増刊号）の発行、入賞・入選作品の協会ホームページへの掲載を行い、その成果を会員社や広く広告業界にアピールします。

また、2018年度の「第48回懸賞論文」募集事業を推進、審査は2018年10月開始予定です。

【9】PR委員会

これからの業界PR活動についての検討を進め、「協会の広報活動」「広告業界のPR活動」「広告のPRと活性化」に関して積極的に活動し、改革に取り組んでいきます。

また「広告の広告」によるPR活動も継続し、新聞社・雑誌社・電通報への掲載協力依頼と新たな掲載メディアの検討を通して、広告の魅力を伝える活動を推進していきます。

【9-1】「広告の機能と役割」研究小委員会

今期は「メディアにおけるテクノロジーの進化は生活者にどのような影響を与えるか」を提示し、広告が果たす機能と役割についての研究・調査を行い、セミナー等で会員社への周知を図ります。

【10】会報編集委員会

J A A Aレポートを毎月発行し、協会の活動や研究内容を、会員社を中心に報告していきます。会員社からの執筆や、広く各社のトピックスを紹介するなど、より多くの会員社が参加できる機関誌を目指します。

会報は、毎月1日発行、発行部数は4,600部。会員社、各地区広告業協会、海外の広告業協会、広告関係団体、大学、官公庁等に配布しています。

【11】 広告問題研究委員会

主として経済産業省等官庁からの諮問に対応し、速やかに答申できるよう官庁別に担当を置き、テーマに応じて活動を行っていきます。

【11-1】 環境小委員会

「環境コミュニケーション」に関する研究、情報収集とその発信を軸に継続して活動を行います。また、会員社に対する「環境モラルアップ」を促すインナープロモーションとして、会員各社に対し、環境問題をテーマにポスターを募集し、啓蒙を続けます。

さらに、近年話題に上っているSDGs（持続可能な開発目標）等について、企業の取り組みや広告業界としての関わり方、2020へ向けた動き等、引き続き情報共有していきます。

<運営委員会/特別委員会等>

【12】 運営委員会

理事会提出議案、及び協会運営に関する事項について検討を行います。なお、直轄の各機関は以下の活動を行っていきます。

【12-1】 入会資格審査委員会

入会申請のあった法人に対しその資格審査を行い、また、入会促進活動の強化を進めます。

【12-2】 税制問題研究会

広告課税問題等、広告業に係る税制問題について研究し、必要に応じて対応を行います。

【12-3】 法務委員会

法務関連問題への対応（広告関連官庁との情報交換、大阪府人権啓発活動への対応等）、広告法務セミナーの開催、他委員会との連携及び情報交換を進め、会員社・事業委員会への情報提供を行います。

【13】 特別委員会

【13-1】 財務委員会

2018年度予算・決算見込み、予算進捗についての審議と、2019年度予算案についての検討を行い、理事会に諮ります。

【13-2】 吉田秀雄記念賞選考委員会

第53回吉田秀雄記念賞受賞者を5月の定時総会記念式典にて贈賞します。また、2018年度の贈賞（第54回）について、選考活動を行います。

【13-3】 役員選挙管理委員会

役員改選期にあたり、2019年度（任期2年）役員候補者選挙の対応を行います。

【14】 協会の運営

[1] 2018年度定時総会の開催

最高決議機関として、理事会からの付議事項等を決議します。

[2] 理事会の開催

最高執行機関として、本協会の業務の執行の決定等を行います。

[3] 2018年度会員代表者懇談会の開催

会員相互のコミュニケーション強化を目的に、会員代表者の懇談会を開催します。

[4] 関係団体への参加・協力、他

「全国広告業団体連絡会議」の運営、その他広告関係団体への協力、等。

[5] 広告料金表の発行

「新聞広告料金表」「放送広告料金表」の編集と発行。

以上

<2018年度委員会一覧>

() 内は担当理事

- 1) 正副理事長直轄「特別委員会」
- 2) メディア委員会 (大森理事)
 - ① デジタル特別委員会
 - ② テレビ小委員会
 - ③ ラジオ小委員会
 - ④ 新聞小委員会
 - ⑤ 雑誌小委員会
 - ⑥ 交通広告小委員会
 - ⑦ インターネット広告小委員会
 - ⑧ メディア調査研究小委員会
- 3) クリエイティブ委員会 (中田理事)
 - ① 賞実行小委員会
 - ② 著作権小委員会
 - ③ 制作取引小委員会
- 4) 海外交流委員会 (石井理事)
- 5) 取引合理化委員会 (岩井理事)
 - ① 取引合理化小委員会
 - ② 情報システム小委員会
 - ③ ビジョン小委員会
 - ④ 営業課題検討小委員会
- 6) 人材育成委員会 *改称 (桑原理事)
 - ① 「広告ビジネス入門」発行小委員会
- 7) 懸賞論文委員会 (丹羽理事)
- 8) PR委員会 (鐘ヶ江理事)
 - ① 「広告の機能と役割」研究小委員会
- 9) 会報編集委員会 (内藤理事)
- 10) 広告問題研究委員会 (神田橋理事)
 - ① 環境小委員会
- 11) 運営委員会 (植野理事)
 - ① 入会資格審査委員会 (内藤理事)
 - ② 税制問題研究会
 - ③ 法務委員会

【特別委員会】財務委員会 (植野理事)

【特別委員会】吉田秀雄記念賞選考委員会 (内藤理事)

【特別委員会】役員選挙管理委員会 (丹羽理事)